



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加々美 勉
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	72,669	9.4	9,323	3.9	10,441	11.6	8,696	11.2
2025年5月期第3四半期	66,409	11.2	8,976	11.6	9,353	9.0	7,817	47.3

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 18,513百万円(136.2%) 2025年5月期第3四半期 7,837百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	202.58	—
2025年5月期第3四半期	178.65	—

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期第3四半期 一百万円 2025年5月期第3四半期 △192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	210,231	173,563	82.3
2025年5月期	190,986	161,768	84.5

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 173,070百万円 2025年5月期 161,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2026年5月期	—	35.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	8.7	12,500	2.0	13,000	5.6	10,000	3.0	231.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年5月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	45,410,750株	2025年5月期	46,410,750株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	3,151,054株	2025年5月期	3,161,227株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	42,926,705株	2025年5月期3Q	43,761,123株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年5月期第3四半期連結会計期間末 76,580株、2025年5月期連結会計年度末 53,500株)を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年5月期第3四半期連結累計期間 72,113株、2025年5月第3四半期連結累計期間 54,583株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（四半期連結損益計算書）	7
（第3四半期連結累計期間）	7
（四半期連結包括利益計算書）	8
（第3四半期連結累計期間）	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（セグメント情報等の注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10
（追加情報）	11
（企業結合等関係）	11
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2026年5月期 第3四半期	72,669	9,323	10,441	8,696	202.58
2025年5月期 第3四半期	66,409	8,976	9,353	7,817	178.65
前年同期比	6,260	346	1,088	878	23.93
増減率(%)	9.4%	3.9%	11.6%	11.2%	—

当第3四半期連結累計期間（2025年6月1日～2026年2月28日）における日本経済は、賃上げを背景とした個人消費や設備投資に支えられ、総じて緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済については、地政学リスクや貿易摩擦の長期化など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、野菜種子、花種子の販売が好調に推移したことに加え、為替レートがユーロに対して大幅に円安になったことから、売上高は726億69百万円（前年同期比62億60百万円、9.4%増）となりました。

人件費をはじめ販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収により売上総利益が伸びた結果、営業利益は93億23百万円（前年同期比3億46百万円、3.9%増）、経常利益は、営業利益の増加と為替差損益の改善などにより、104億41百万円（前年同期比10億88百万円、11.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した固定資産売却益が剥落しましたが、投資有価証券売却益と受取和解金の計上などにより、86億96百万円（前年同期比8億78百万円、11.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス24億29百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	中間連結会計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	144.82円(161.14円)	148.89円(142.82円)	156.54円(158.17円)
ユーロ	169.64円(172.44円)	174.51円(159.53円)	184.26円(164.86円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子、資材の売上が伸びたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマトは従来品種の再評価や新品种が導入されたこと、ダイコンは新品种が拡大したことなどにより好調に推移しました。花種子は、花の需要停滞の影響を受け、全般的に低調でした。資材は、被覆資材、農園芸用品、ハウス部材、不織布などを中心に好調に推移しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は101億86百万円（前年同期比2億99百万円、3.0%増）、営業利益は41億99百万円（前年同期比35百万円、0.8%減）となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、野菜種子、花種子とも増加し、為替要因も加わり、前年同期比で大幅な増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、スイカ、ブロッコリー、ペッパー、カンパニュラ、トルコギキョウなど、南米は、カボチャ・スカッシュ、キュウリ、オクラ、トルコギキョウなどが増加し、野菜種子、花種子ともに増収となりました。欧州・中近東は、トマト、カボチャ・スカッシュなどが増加して野菜種子は増収となりましたが、ベゴニア、カンパニュラなどが低調に推移し、花種子は減収となりました。アジアは、ネギ、ビート、トルコギキョウが好調に推移しましたが、ニンジン、カリフラワー、ヒマワリの売上が減少し、減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は567億62百万円（前年同期比59億92百万円、11.8%増）、営業利益は137億82百万円（前年同期比9億31百万円、7.2%増）となりました。

③ 小売事業

小売事業は、通信販売分野、量販店向けのホームガーデン分野ともに、全国的に厳しい天候要件などにより市場全体が低調に推移し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は25億66百万円（前年同期比4億33百万円、14.4%減）となりました。営業損益は1億80百万円悪化し、4億27百万円の損失（前年同期は2億47百万円の営業損失）となりました。

④ その他事業

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、公共・民間の植栽工事とマンションなどの植栽維持管理業務が順調に推移したことに加え、営業強化によりスポット工事も受注できたことから、前年同期比増収増益となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は31億53百万円（前年同期比4億2百万円、14.6%増）、営業利益は1億44百万円（前年同期比64百万円、80.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	190,986	210,231	19,244
純資産(百万円)	161,768	173,563	11,794
自己資本比率(%)	84.5%	82.3%	△2.1%
1株当たり純資産(円)	3,729.66	4,095.41	365.74
借入金の残高(百万円)	2,869	5,279	2,410

(資産)

資産合計は、2,102億31百万円（前連結会計年度末比192億44百万円増加）となりました。

- ・流動資産：仕掛品が減少した一方、商品及び製品が増加したことなどにより106億55百万円増加
- ・固定資産：建設仮勘定が減少した一方、建物及び構築物(純額)が増加したことなどにより85億89百万円増加

(負債)

負債合計は、366億67百万円（前連結会計年度末比74億50百万円増加）となりました。

- ・流動負債：短期借入金、未払法人税等が増加したことなどにより50億54百万円増加
- ・固定負債：繰延税金負債が増加したことなどにより23億95百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,735億63百万円（前連結会計年度末比117億94百万円増加）となりました。

- ・株主資本：配当金の支払で減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより19億82百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより97億81百万円増加

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,525	30,879
受取手形、売掛金及び契約資産	22,144	22,074
有価証券	99	49
商品及び製品	45,297	56,333
仕掛品	6,703	4,417
原材料及び貯蔵品	1,102	1,367
未成工事支出金	85	106
その他	9,280	9,705
貸倒引当金	△391	△430
流動資産合計	113,848	124,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,060	45,674
減価償却累計額	△23,456	△24,772
建物及び構築物（純額）	15,604	20,901
機械装置及び運搬具	22,362	24,932
減価償却累計額	△15,225	△17,591
機械装置及び運搬具（純額）	7,136	7,341
土地	16,036	16,587
建設仮勘定	5,984	3,192
その他	10,451	12,217
減価償却累計額	△6,449	△7,514
その他（純額）	4,001	4,703
有形固定資産合計	48,763	52,726
無形固定資産	3,809	5,340
投資その他の資産		
投資有価証券	18,464	20,384
長期貸付金	29	357
退職給付に係る資産	9	10
繰延税金資産	4,591	5,501
その他	1,495	1,429
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	24,565	27,660
固定資産合計	77,137	85,727
資産合計	190,986	210,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,930	7,864
短期借入金	2,281	4,689
未払法人税等	761	2,417
その他	10,063	10,120
流動負債合計	20,037	25,092
固定負債		
長期借入金	587	590
繰延税金負債	3,687	5,185
退職給付に係る負債	1,238	1,229
役員退職慰労引当金	174	266
役員株式給付引当金	216	191
その他	3,276	4,111
固定負債合計	9,180	11,575
負債合計	29,217	36,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	126,607	129,569
自己株式	△7,366	△8,345
株主資本合計	143,534	145,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,748	10,867
為替換算調整勘定	8,907	16,551
退職給付に係る調整累計額	115	134
その他の包括利益累計額合計	17,771	27,553
非支配株主持分	462	492
純資産合計	161,768	173,563
負債純資産合計	190,986	210,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	66,409	72,669
売上原価	23,930	25,778
売上総利益	42,478	46,891
販売費及び一般管理費	33,502	37,567
営業利益	8,976	9,323
営業外収益		
受取利息	534	624
受取配当金	489	531
受取賃貸料	117	119
為替差益	—	113
その他	315	430
営業外収益合計	1,456	1,819
営業外費用		
支払利息	246	258
持分法による投資損失	192	—
正味貨幣持高に関する損失	247	168
為替差損	267	—
その他	125	274
営業外費用合計	1,080	701
経常利益	9,353	10,441
特別利益		
固定資産売却益	2,346	—
投資有価証券売却益	—	1,690
受取和解金	—	550
特別利益合計	2,346	2,240
特別損失		
投資有価証券評価損	117	—
減損損失	15	66
災害による損失	415	—
特別損失合計	548	66
税金等調整前四半期純利益	11,150	12,614
法人税等	3,302	3,904
四半期純利益	7,848	8,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,817	8,696

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	7,848	8,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△848	2,119
為替換算調整勘定	840	7,664
退職給付に係る調整額	△0	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△10	9,803
四半期包括利益	7,837	18,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,804	18,477
非支配株主に係る四半期包括利益	33	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,887	50,770	3,000	63,658	2,751	66,409	—	66,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	466	1,293	—	1,759	170	1,930	△1,930	—
計	10,354	52,063	3,000	65,417	2,922	68,339	△1,930	66,409
セグメント利益又は損失(△)	4,235	12,851	△247	16,839	79	16,919	△7,942	8,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,942百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△7,662百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年6月1日至2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,186	56,762	2,566	69,516	3,153	72,669	—	72,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	491	1,588	—	2,079	162	2,242	△2,242	—
計	10,678	58,350	2,566	71,595	3,316	74,912	△2,242	72,669
セグメント利益又は損失(△)	4,199	13,782	△427	17,554	144	17,699	△8,375	9,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,375百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,027百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,995百万円、自己株式が1,996百万円それぞれ減少しております。

また、当社は、2025年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において600,200株、2,151百万円の自己株式の取得を行い、自己株式が2,151百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,793百万円、利益剰余金が124,714百万円、自己株式が7,366百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月28日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、利益剰余金が2,268百万円、自己株式が2,304百万円それぞれ減少しております。

また、当社は、2025年10月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において1,000,000株、3,285百万円の自己株式の取得を行い、自己株式が3,285百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が129,569百万円、自己株式が8,345百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	3,467百万円	3,866百万円
のれんの償却額	96百万円	151百万円

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	206	53,500
当第3四半期連結会計期間末	280	76,580

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社グループは、2025年7月1日付でAgritu Sementes Ltda.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agritu Sementes Ltda.

事業の内容 タマネギ種子の開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブラジルにおける野菜種子市場においては、トマトに次いでタマネギが大きな市場規模を有しています。当社グループのSakata Seed Sudamerica Ltda.は、同市場で高い認知度と存在感を持つAgrituブランドを取得することにより、ブラジル市場におけるプレゼンスおよび市場シェアの拡大を図ることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,699	百万円	
	繰延対価	79	百万円	(注) 1
取得原価		1,778	百万円	

(注) 1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、79百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

2. 取得の対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。

3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1ブラジルリアル=26.46円）で計算しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 28百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,265百万円

なお、当四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、ブラジル市場でのタマネギビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当四半期連結累計期間の開始日に完了したと仮定した場合の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。